**【エクアドル内政・外交：２０１５年４月】**

**１．内政**

**（１）閣僚交替**

コレア大統領は，１４日付大統領第６５８号及び２９日付大統領第６７０号により２度の工業・生産性大臣交替を行った。

ア．４月１４日

辞任した閣僚：ラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣

新たに任命された閣僚：サスキア・ナタリー・セリー・スアレス工業・生産性大臣（生産・雇用・競争性調整大臣と兼任）

イ．４月２９日

辞任した閣僚：サスキア・ナタリー・セリー・スアレス工業・生産性大臣（生産・雇用・競争性調整大臣としては継続）

新たに任命された閣僚： ミゲル・エドゥアルド・エガス・ペニャ工業・生産性大臣

**（２）労働公正と家庭内労働認知法の成立**

ア　コレア大統領は，労働公正と家庭内労働認知法を国会に提出し，国会において与党国家同盟（ＡＰ）の９１票の賛成によって可決され，２０日発効した。同法は，年金制度に関し，政府負拠出４０％の規定を撤廃して「必要なときのみ」政府がエクアドル社会保障庁（Instituto　Ecuatoriano de Servicio Social，ＩＥＳＳ)に対して負担金を支払うよう規定したほか，主婦などの家庭内労働者の年金制度への加入が盛り込まれた。また，期限付き雇用契約の禁止や，企業内での報酬格差の規制等，雇用に関する規定がなされた。

イ　本法の成立前より，年金受給者，労働組織，社会グループから反発の声があがったほか，与党と同盟関係にあったＡＶＡＮＺＡ党党首であるラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣が本法に反対するという理由で，大臣を離任した。

**２．外交**

**（１）第７回米州首脳会議本会合におけるコレア大統領の発言**

ア　コレア大統領は第７回米州首脳会議におけるスピーチの中で，カストロ・キューバ国家評議会議長の最初の米州首脳会議への出席を歓迎し，歴史的であると評価しながらも，米国による対キューバ経済制裁の撤廃を具体化させなければならないと忠告した。また,米国の，ベネズエラ，キューバ，エクアドル，ニカラグアの民主政治，人権問題への介入を非難した。さらに，報道の自由に関し，良いメディアは，真なる民主政治には不可欠であるが，ラテンアメリカのメディアは非常に悪いと評価した。

イ　これに対し，オバマ大統領は，米国は他国家の内政問題への介入に関心はないが，人権上，正当できない状況下では告発しなければならないと述べた。また報道の自由に関し，「おそらくコレア大統領は，自分（オバマ大統領）より良いメディアと悪いメディアを見分けることができる自信があるのであろう。米国内には自分を批判するという理由から悪いメディアが多く存在すると考えるが，彼らは米国で報道を続けている，なぜなら，一人の人間がメディアを評価することができないと考えるからである」と反論した。

ウ　専門家らは，「米国とキューバの接近が注目された今回の米州首脳会議の中で，コレア大統領が対米批判を繰り返し行ったことは，コレア大統領が，宥和の精神を持たず，対立的であり，またエクアドルのメディアへの締め付けが浮き立つことになり，コレア大統領のイメージが下がったという点で適切でなかった」と評価した。

（２）**フランシスコ・ローマ法王のエクアドル訪問発表**

１６日，コレア大統領及びパティーニョ外相は，７月にフランシスコ・ローマ法王が当国を訪問することを正式に発表した。

（３）**コレア大統領のバチカン市国訪問**

　コレア大統領は，２７日から２８日にかけてバチカン市国を訪問し，国連の気候変動関連行事に参加したほか，フランシスコ・ローマ法王と会談した。